

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 範雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大野 弘道

TEL 03-5250-8161

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,190,371	△2.2	40,827	△32.5	25,926	△53.5	△10,227	—
20年3月期	1,216,572	5.0	60,523	△5.1	55,736	△9.5	28,229	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.65	—	△1.7	2.4	3.4
20年3月期	41.94	—	4.7	5.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,524百万円 20年3月期 3,541百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,057,786	618,654	55.3	838.51
20年3月期	1,100,709	667,717	57.1	899.41

(参考) 自己資本 21年3月期 585,234百万円 20年3月期 628,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	51,699	△62,487	△2,119	67,790
20年3月期	51,436	△28,292	△17,592	83,164

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	10,768	38.1	1.8
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	11,168	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		111.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,195,000	0.4	42,000	2.9	36,000	38.9	10,000	—	14.33

当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 700,032,654株 20年3月期 700,032,654株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,083,299株 20年3月期 1,437,086株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	714,176	0.5	△1,038	—	5,894	△54.5	△12,053	—
20年3月期	710,880	1.1	12,729	△44.5	12,968	△52.4	11,940	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△17.26	—
20年3月期	17.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	834,860	469,746	56.3	673.04
20年3月期	831,600	500,479	60.2	716.41

(参考) 自己資本 21年3月期 469,746百万円 20年3月期 500,479百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから7ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

なお、本資料の発表日現在、監査役による監査は未了です。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	11,903	408	259	△102
平成20年3月期	12,165	605	557	282
前期比	97.8%	67.5%	46.5%	—

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、期の前半から弱含みで推移し、さらに秋以降には、米国に端を発した金融危機が世界的に極めて深刻な景気後退を引き起こし、世界同時不況の懸念が広がる中、企業収益が急速に悪化し、雇用不安の高まり等から個人消費も低迷しました。

食品業界におきましても、原材料・エネルギー価格の大幅な変動に加え、景気後退を背景として消費者心理が冷え込むなど、大変厳しい状況となりました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は前期を262億円下回る1兆1,903億円(前期比97.8%)、同営業利益は前期を196億円下回る408億円(前期比67.5%)、同経常利益は前期を298億円下回る259億円(前期比46.5%)となりました。また、減損損失などの特別損失を273億円計上した結果、102億円の当期純損失となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を262億円下回り、1兆1,903億円(前期比97.8%)となりました。地域別に見ますと、日本が8,433億円(前期比101.3%)と増収であった一方、海外では海外調味料を中心に円高による為替のマイナス影響を受け3,469億円(前期比90.3%)と減収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,510億円(前期比94.9%)、1,065億円(前期比96.9%)および894億円(前期比77.7%)となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上げの減少に伴い、前期から238億円減少し、8,331億円(前期比97.2%)となりました。原材料・エネルギー価格が前期に引き続き高水準で推移した一方で、平成19年10月1日以降カルピス(株)が持分法適用会社から連結子会社となったことが当期では通期に渡り寄与したことで、売上原価の売上高に対する比率は0.4ポイント減少し、70.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期から173億円増加し、3,164億円(前期比105.8%)となりました。広告費や販売促進費等のマーケティング費用の削減に努めましたが、カルピス(株)が持分法適用会社から連結子会社となったことにより増加しました。

(3) 営業利益

営業利益は前期を196億円下回り、408億円(前期比67.5%)となりました。地域別に見ますと、日本で269億円(前期比86.7%)、海外で264億円(前期比89.6%)、消去又は全社で125億円の損失となりました。日本においては、飲料、家庭用調味料等の貢献により国内食品事業は前期をわずかに上回りましたが、電子材料、甘味料を中心にアミノ酸事業が前期を大幅に下回り、医薬事業も前期を下回ったことから、全体として減益となりました。海外においては、飼料用アミノ酸、海外調味料を中心に全体として、減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ160億円(前期比119.8%)、86億円(前期比91.6%)および17億円(前期比26.5%)となりました。また、当期より営業費用の配分方法を変更しており、従来、日本に含めていた当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等を消去又は全社に含めております。これにより、営業利益は日本で127億円増加し、消去又は全社で同額減少しております。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を101億円下回り149億円のマイナス（前期は47億円のマイナス）となりました。ブラジルの連結子会社において、NDF（non-deliverable forward）取引に係る為替差損と外貨建借入金残高に係る為替差損を計上したことや持分法投資損益が減少したことなどが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を298億円下回り、259億円（前期比46.5%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の98億円に対し、当期は46億円となりました。当期において計上した主なものは、過年度損益修正益12億円（前期は7億円）、固定資産売却益7億円（前期は44億円）、貸倒引当金戻入額7億円（前期は3億円）です。

(7) 特別損失

特別損失は前期の136億円に対し、当期は273億円となりました。のれんや在外子会社の工場設備を中心に減損損失を188億円（前期は1億円）計上したほか、固定資産除却損を34億円（前期は25億円）、金融不安にもなう株価下落により投資有価証券評価損を7億円（前期は0億円）計上しております。

のれんの減損については、連結子会社であるアモイ・フード・グループののれんのうち134億円を減損処理いたしました。これは、過去に取得した当該グループにおいて、原材料・エネルギー価格の高騰によるコストアップ等により、取得当初に想定していた利益を見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによります。

(8) 当期純損失

当期純損失は102億円（前期は当期純利益282億円）となりました。1株当たり当期純損失は14円65銭（前期は1株当たり当期純利益41円94銭）となりました。

(9) その他

カルピス(株)の完全子会社化による影響

平成19年10月1日にカルピス(株)を完全子会社としたことで、当期の売上高、営業利益、経常利益でそれぞれ、113億円、23億円、14億円のプラス影響を受けました。これらの金額は、平成20年4月1日から9月30日までの期間において、カルピス(株)が持分法適用会社として継続したと仮定して算定された売上高、営業利益、経常利益との差額であります。

当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	6,539	212	103.4%	169	12	107.9%
海外食品	1,487	△67	95.7%	115	△34	77.1%
アミノ酸	2,469	△391	86.3%	94	△96	49.5%
医薬	857	16	102.0%	136	△12	91.3%
その他	550	△31	94.5%	24	△3	85.9%

- (注) 1. 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度（注）2. 各事業区分の主要製品（36ページ）をご参照下さい。
- (注) 2. 国内外の食品加工業向け「アクティバ」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。
- (注) 3. アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」（国内分）および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、国内食品事業に区分されております。
- (注) 4. 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。
- (注) 5. 国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素」および核酸は、アミノ酸事業に区分されております。
- (注) 6. 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を212億円上回る6,539億円（前期比103.4%）、営業利益は、前期を12億円上回る169億円（前期比107.9%）となりました。一昨年10月1日のカルピス(株)の完全子会社化、油脂およびコーヒー類の貢献等により、売上げは前期をやや上回り、営業利益は原材料価格高騰の影響を受けたものの、カルピス(株)の完全子会社化等により前期並みの実績を確保しました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし」は、前期に実施した製品改訂にともなう価格政策変更の影響による販売数量の減少から回復し、堅調に売上げが推移しました。コンソメの売上げは前期並みの実績を確保し、中華だし類も堅調に推移しました。「味の素」は、うま味物質や「味の素」への理解を深める活動「味の素ルネッサンス」の取り組みもあり、順調に売上げを伸ばしました。スープ類は前期の売上げをやや下回りましたが、マヨネーズ類は、「ピュアセレクト ローカロリー コクうま カロリー55%カット」の貢献により、順調に推移しました。「Cook Do」(クックドゥ)は前年同様の売上げとなり、ケログ製品は前期をやや下回りました。

業務用は、景気後退にともなう外食需要減少の影響もあり、前期の売上げをやや下回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ」類の売上げは前期並みの実績を確保し、天然系調味料は前期をやや下回りました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは前期並みの実績を確保しました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、粉状製品およびゼリードリンクタイプの売上げが、積極的な顧客拡大への取り組み等により前期並みの実績を確保しました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカの売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品につきましても前期並みとなりました。

<冷凍食品>

家庭用は、食の安心・安全を脅かす事件が続く中、「ギョーザ」、「エビシューマイ」、「エビピラフ」、「具だくさん五目炒飯」等の主力品が影響を受け、前期の売上げをやや下回りました。業務用は、外食需要減少の影響がありましたが、大手需要家との取り組みが奏功し、前期の売上げをわずかに上回りました。

<飲料>

一昨年10月1日のカルピス(株)の完全子会社化により、増収となりました。

<油脂>

前期の売上げを大きく上回りました。

<コーヒー・チルド乳製品>

コーヒー類は、スティックタイプのミックスコーヒーおよびチルドタイプの液体コーヒーが大幅に伸長し、増収となりました。

チルド乳製品は、本年1月末をもってダノンジャパン(株)製品の総発売元でなくなったため、減収となりました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を67億円下回る1,487億円（前期比95.7%）、営業利益は、前期を34億円下回る115億円（前期比77.1%）となりました。

<調味料>

アジアにつきましては、「味の素」等の値上げもあり「味の素」および家庭用風味調味料の販売は大幅に伸長しましたが、為替の影響により前期の売上げをわずかに下回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料の販売は好調に推移しましたが、為替の影響により前期の売上げを下回りました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が、港湾トラブルによる原材料不足もあり、前期の売上げを大きく下回りました。

<加工食品>

アジアにつきましては、缶コーヒー「Birdy」(バーディ)の販売は好調に推移しましたが、為替の影響により前期の売上げを下回りました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を391億円下回る2,469億円（前期比86.3%）、営業利益は、前期を96億円下回る94億円（前期比49.5%）となりました。売上高は、加工用うま味調味料が順調に推移したものの、為替、競争激化、事業再編の影響もあり、前期を下回りました。営業利益は、加工用うま味調味料や医薬用・食品用アミノ酸の貢献はありましたが、原材料・エネルギー価格高騰、為替、競争激化の影響もあり、前期を大幅に下回りました。

<加工用うま味調味料>

販売数量の伸長および値上げにより、食品加工業向け「味の素」が順調に売上げを伸ばし、核酸につきましても、海外の大手需要家向けを中心に好調に推移しました。

<飼料用アミノ酸>

販売数量の減少に加え、為替の影響もあり、リジンおよびトリプトファンの売上げは前期を大きく下回り、スレオニンも前期を下回りました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

日本での売上げは前期並みの実績を確保しましたが、海外では、為替の影響もあり、欧州および北米の売上げが前期を下回り、全体として前期をやや下回りました。

<甘味料>

加工用の甘味料アスパルテームは、販売数量は堅調に推移しましたが、為替の影響により、前期の売上げを下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」(リフレスコ ミッド)は、販売は微増となりましたが、為替の影響により、前期の売上げを下回りました。

<医薬中間体>

欧州での販売が振るわず、前期の売上げを大きく下回りました。

<化成品>

化粧品原料の売上げは、国内では前期をやや上回りましたが、海外では前期をやや下回り、全体としては前期並みの実績となりました。アミノ酸化粧品「Jino」(ジーノ)は前期の売上げをやや下回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げも前期を大幅に下回りました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を16億円上回る857億円(前期比102.0%)、営業利益は、前期を12億円下回る136億円(前期比91.3%)となりました。薬価改定の影響もあり自社販売製品は前期をわずかに下回ったものの、提携販売品が前期を大きく上回り、全体として増収となりましたが、研究開発費の増加等により減益となりました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」および成分栄養剤「エレンタール」の売上げは前期並みの実績を確保しましたが、電解質輸液「ソリターT」等の輸液類は前期を下回りました。

提携販売品では、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」の売上げが前期を大きく上回り、糖尿病治療薬「ファスティック」等のナテグリニド類が好調に推移し、また、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」等のリセドロネート類も順調に推移しました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前期を31億円下回る550億円(前期比94.5%)、営業利益は、前期を3億円下回る24億円(前期比85.9%)となりました。

(6) 消去又は全社

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。営業利益は、前期から61億円減少し132億円のマイナスとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) 日本

日本の売上高は、国内食品事業を中心に全体として前期を110億円上回る8,433億円(前期比101.3%)、営業利益は前期を41億円下回る269億円(前期比86.7%)となりました。

(2) アジア

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として前期を81億円下回る1,510億円(前期比94.9%)、営業利益は前期を26億円上回る160億円(前期比119.8%)となりました。

(3) 米州

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として前期を33億円下回る1,065億円(前期比96.9%)、営業利益は前期を7億円下回る86億円(前期比91.6%)となりました。

(4) 欧州

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として前期を257億円下回る894億円（前期比77.7%）、営業利益は前期を49億円下回る17億円（前期比26.5%）となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	11,950	420	360	100
平成21年3月期	11,903	408	259	△102
前期比	100.4%	102.9%	138.9%	—

世界経済が同時不況の様相を呈し、先行きの不透明感が強まる中、わが国経済につきましても、深刻な景気後退の局面が続くものと見込まれています。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、収益力向上のための構造改革を推進し、アミノ酸の価値を社会に伝え、根付かせる活動を強化してまいります。医薬事業につきましては、主力品目の販売および当社グループが注力する領域において研究開発パイプラインを強化するとともに、製品の生産・流過程における効率化とコストダウンを徹底してまいります。

以上により、次期の連結売上高は前期比0.4%増の1兆1,950億円、同営業利益は前期比2.9%増の420億円、同経常利益は前期比38.9%増の360億円、同当期純利益は100億円を見込んでおります。

なお、当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

通期為替レートは、92円50銭/US\$で設定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は前期末の1兆1,007億円に対して429億円減少し、1兆577億円となりました。これは主として円高による在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に対して50億円増加し、1,494億円となりました。

純資産は、当期純損失、配当の支払いがあり利益剰余金が減少したことや、円高による為替換算調整勘定の減少により、前期末に比べて490億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,852億円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	516	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282	△624	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△21	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△28	9
現金及び現金同等物の増減額	17	△157	△174
連結の範囲の変更による増加額	0	3	3
連結の範囲の変更による減少額	△1	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	831	677	△153

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億円増加し、516億円の収入となりました。営業利益が減益となるも、法人税等の支払額も減少したことにより、前期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ341億円増加し、624億円の支出となりました。この増加の主な要因は、前期にカルピス㈱を当社の完全子会社としたことに伴い、カルピスグループを連結の範囲に含めたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ154億円減少し、21億円の支出となりました。この減少の主な要因は、社債の発行や償還によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ153億円減少し677億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	53.1	57.1	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	82.7	64.1	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	287.0	216.3	305.5	313.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	19.4	11.2	10.5

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(預り保証金含む) / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「各期の連結業績を勘案し、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。当期（平成21年3月期）は、102億円の当期純損失となりましたが、株主配当につきましては、前期と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることを予定しております。また、次期（平成22年3月期）の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、当期と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

IV. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点をもち、そのうち14の国・地域の102工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）の外部顧客に対する売上高は3,842億円および3,469億円（連結売上高に占める割合は31.6%および29.1%）、営業利益は294億円および264億円（連結営業利益に占める割合は48.7%および64.7%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、海外においても各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、米国反トラスト法違反を理由として米国で提起された、アスパルテームを購入したとする者からの損害賠償請求訴訟と、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。これらのうち、アスパルテーム訴訟では、当社グループらの主張が認められて第一審で原告の請求が却下され、原告が控訴しております。なお、この訴訟において訴額は特定されておられません。また、フランスの飼料用リジン訴訟での訴額の合計額は2,468,000ユーロで、第一審では当社グループが勝訴し、原告が控訴しております。ブラジルでは、飼料用リジンの平成7年以前の販売に関し、同国独禁法に基づく調査を受けています。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社グループが関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社20社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) ☆ヤマキ(株) 味の素パッケージング(株) 味の素ペーカリー(株) (株)ギャバン (注) 北海道味の素(株) 沖縄味の素(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	☆(株)J-オイルミルズ (注)
	飲料・チルド乳製品	カルピス(株) ☆味の素ゼネラルフーズ(株)
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 ☆日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルピスビバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ社 欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング(株)
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 味の素ピオラティーナ社 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ(株) 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ(株) ジーノ(株) 台素社
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ(株) 味の素ファルマ(株)
その他	包材	フジエース社
	物流	味の素物流(株)
	サービス他	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ(株) 味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社

(注) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

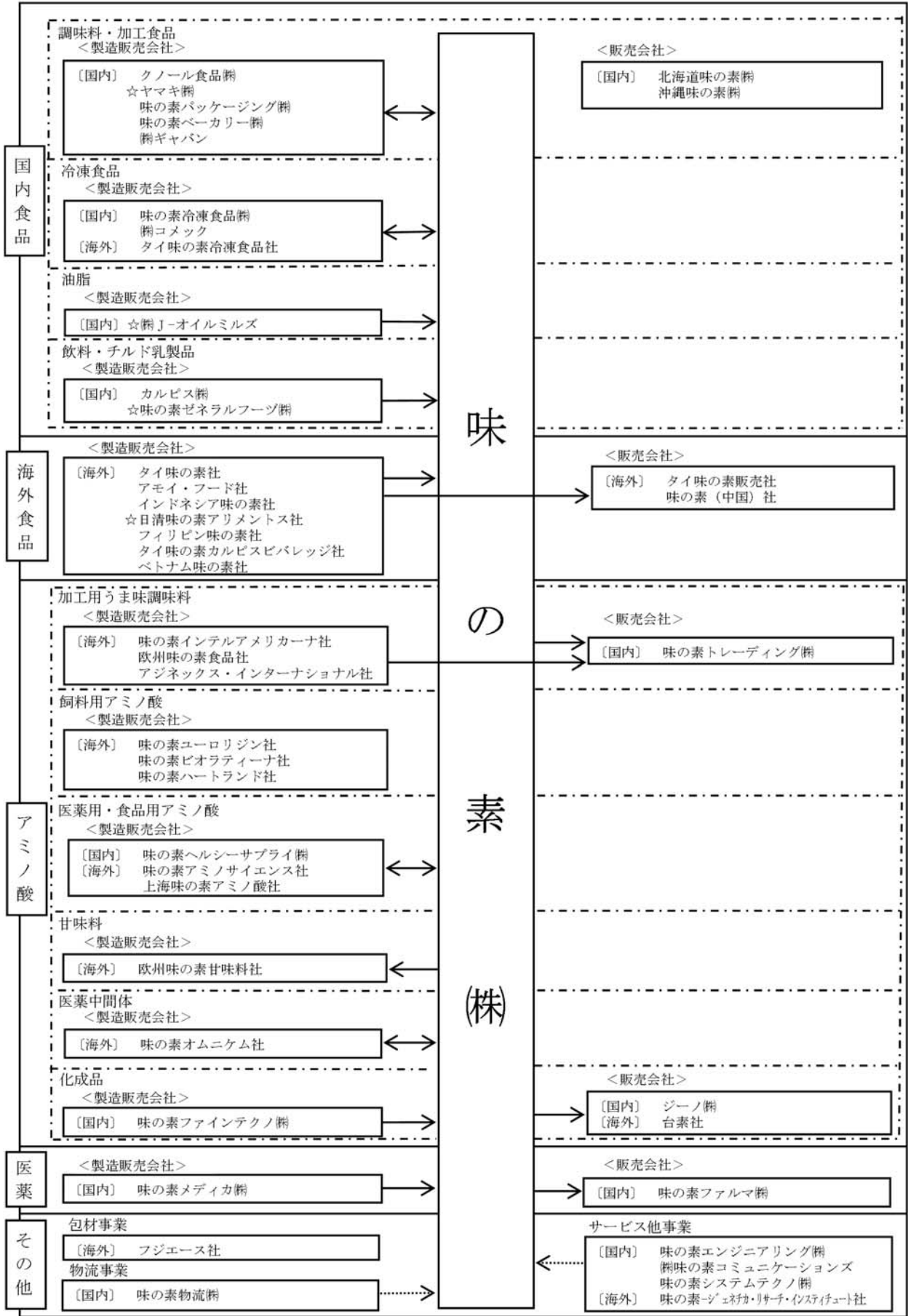
東証一部および大証一部： (株)J-オイルミルズ

JASDAQ : (株)ギャバン

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
 ←..... 主要なサービスの流れ



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は今年、創業100周年を迎えます。そして次の100年に向けて、「味の素グループ理念」を改定し、新たに味の素グループ共通の価値観である「味の素グループWay」及び味の素グループ一体となって目指す企業像である「味の素グループビジョン」を策定致しました。

◎味の素グループ理念

「私たちは地球的視野にたち、“食”と“健康”そして、“いのち”のために働き、明日のよりよい生活に貢献します。」

これまでの100年間、味の素グループは他社に類のない技術とビジネスモデルで人類社会に貢献してまいりました。今世紀、人類は「食」関連で「食資源の確保」「健康希求の充足」「地球環境保全」という3つの基本課題を抱えております。これらの課題の解決に向けて今まで100年間蓄積してきた味の素グループの全ての力を結集し、味の素グループならではの貢献を果たすべきときであると考えております。そうした決意を込め、今般「いのち」のために働く」という言葉を加え、グループ理念を改定致しました。

◎味の素グループWay

①新しい価値の創造

独自性のある技術とサイエンスに基づき、新しい発想と継続的革新で価値を創造します。

②開拓者精神

新しい事業、新市場の開拓に常に挑戦し続けます。

③社会への貢献

常に謙虚で誠実な態度で社会の要請を受け止め、事業活動を通じた社会的な価値の最大化を目指します。

④人を大切にする

味の素グループの事業に参加する全ての人の人間性を尊重し、その人が成長し、能力を最大に発揮できる集団になります。

味の素グループの創業以来100年間の事業発展を支えてきた価値観を明確にし、見直すべき側面も点検した上で、今後の新しい成長を育むグループ共通の価値観として「味の素グループWay」を策定致しました。

◎味の素グループビジョン

「私たちは、お客様に役立つ独自の価値を創出し続ける「グローバル健康貢献企業グループ」を目指します。」

—具体的な目指す姿—

①世界No. 1の調味料事業を中核とするグローバル食品企業グループへ

②世界No. 1のアミノ酸技術で人類に貢献するグローバルアミノサイエンス企業グループへ

③おいしさと健康を科学する健康創造企業グループへ

グループ理念を実現するための具体的な目指すべき企業グループ像として、「味の素グループビジョン」を明確にしました。このビジョンでは、「具体的な目指す姿」を掲げ、事業の大きな方向性をグループ全体で共有し、そのもてる力をより結集しやすくし、それぞれの組織が同じベクトルのもとに主体的に力を発揮していく姿を追及していきます。

2. 目標とする経営指標

味の素グループは、平成17年度(2005年度)より05/10中長期経営計画「A-dvance 10～次の百年の礎を築く～」を推進してまいりましたが、大幅な事業環境の変化を踏まえ、「A-dvance 10」の数値目標、基本戦略を修正した08/10中期経営計画を策定致しました。この計画では、最終年度の平成23年(2011年)3月期に、連結売上高1兆3,500億円、同営業利益800億円以上を達成することを、新たなグループ全体の数値目標としております。しかし、計画策定時とは社会経済環境が大きく変動しておりますので、この数値目標の実現性も含め、全体的な検討が必要と考えております。

3. 会社の対処すべき課題

「百年に一度」といわれる金融の危機的状況は、世界的に極めて深刻な景気後退を引き起こしました。産業分野では急激な在庫調整とそれに続く生産の大幅な減少が起り、各地で雇用不安が発生しています。また、こうした経済状況を受けて、家計の支出も急速に減少し始めています。原燃料や主要穀物の価格は概ね安定してきておりますが、景気後退を背景に商品の値下げに向けた圧力も強まってきております。更に、為替レートの急激な変動は、事業管理をより困難なものにしております。

激変する社会経済環境の中にあっても収益安定化を図るため、社会・経済の変動の情報を集約・分析し、即応できるコーポレート体制を確立します。併せて、当社グループの収益に大きな影響を与える原燃料価格変動の兆候を早期に察

知し、より早い判断と行動につながる仕組みを「原燃料戦略プロジェクト」の活動を通して構築してまいります。また、新技術の導入による革新的コストダウン、および「生産革新」活動のグループ全体への展開による固定費の削減により、生産コスト競争力の一層の強化を図ります。更に、付加価値型ビジネスモデルの実現により、値下げ圧力に強い価格構造を目指します。一方、社会貢献活動の面では、ガーナにおけるアミノ酸を利用した栄養改善活動を100周年記念事業の一環として実施してまいります。こうした取組みと並行して、事業の選択と集中を進め、当社グループが最も優れた商品価値を最も効率的に提供できる事業分野に、限られた資源を集中投入してまいります。

当社グループを取り巻く環境は極めて厳しいものではありませんが、旧来のやり方を抜本的に見直して体質を強化する好機と捉えて、「味の素グループビジョン」達成に向けた構造改革を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,816	69,569
受取手形及び売掛金	193,226	189,384
有価証券	3,559	647
たな卸資産	135,557	—
商品及び製品	—	102,957
仕掛品	—	9,143
原材料及び貯蔵品	—	35,239
繰延税金資産	13,878	15,904
その他	40,225	30,733
貸倒引当金	△1,388	△940
流動資産合計	465,875	452,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,939	336,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180,992	△183,227
建物及び構築物（純額）	160,946	153,433
機械装置及び運搬具	534,172	516,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△401,821	△372,031
機械装置及び運搬具（純額）	132,351	144,206
工具、器具及び備品	63,044	62,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,966	△50,683
工具、器具及び備品（純額）	14,078	12,098
土地	102,625	100,146
リース資産	—	1,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△157
リース資産（純額）	—	959
建設仮勘定	26,684	22,122
有形固定資産合計	436,686	432,966
無形固定資産		
のれん	57,822	39,121
その他	23,293	22,247
無形固定資産合計	81,116	61,369
投資その他の資産		
投資有価証券	95,899	82,485
長期貸付金	1,348	624
繰延税金資産	9,047	14,277
その他	12,132	14,593
貸倒引当金	△1,396	△1,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	117,031	110,811
固定資産合計	634,834	605,146
資産合計	1,100,709	1,057,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,575	95,085
短期借入金	31,036	26,706
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,296	3,056
未払法人税等	6,997	8,328
賞与引当金	4,761	4,919
役員賞与引当金	246	131
その他	83,855	83,278
流動負債合計	258,769	221,506
固定負債		
社債	50,000	84,987
長期借入金	34,996	33,607
繰延税金負債	20,850	29,419
退職給付引当金	45,784	47,856
役員退職慰労引当金	1,956	1,315
環境対策引当金	214	216
その他	20,419	20,223
固定負債合計	174,222	217,625
負債合計	432,992	439,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,850	182,723
利益剰余金	383,648	389,100
自己株式	△1,858	△2,378
株主資本合計	644,504	649,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,702	△1,517
繰延ヘッジ損益	△142	220
為替換算調整勘定	△21,739	△62,777
評価・換算差額等合計	△16,179	△64,074
少数株主持分	39,392	33,419
純資産合計	667,717	618,654
負債純資産合計	1,100,709	1,057,786

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,216,572	1,190,371
売上原価	856,974	833,123
売上総利益	359,597	357,247
販売費及び一般管理費	299,074	316,420
営業利益	60,523	40,827
営業外収益		
受取利息	1,326	1,046
受取配当金	1,359	953
デリバティブ評価益	1,275	—
持分法による投資利益	3,541	2,524
受取賃貸料	—	932
その他	4,460	1,773
営業外収益合計	11,962	7,230
営業外費用		
支払利息	4,751	4,774
為替差損	—	12,429
たな卸資産評価損	1,709	—
商製品廃棄損	1,932	—
その他	8,356	4,927
営業外費用合計	16,750	22,131
経常利益	55,736	25,926
特別利益		
過年度損益修正益	701	1,287
固定資産売却益	4,489	799
投資有価証券売却益	804	—
関係会社株式売却益	3,290	437
解約金	—	560
貸倒引当金戻入額	359	731
関係会社整理損戻入額	—	576
その他	154	297
特別利益合計	9,801	4,688
特別損失		
過年度損益修正損	683	—
固定資産売却損	677	—
固定資産除却損	2,544	3,401
減損損失	※1 125	※1 18,838
投資有価証券評価損	84	799
関係会社株式評価損	905	—
関係会社整理損	4,137	—
貸倒引当金繰入額	194	703
退職給付費用	1,427	—
その他	2,906	3,615
特別損失合計	13,687	27,359
税金等調整前当期純利益	51,849	3,256
法人税、住民税及び事業税	18,536	14,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	1,903	△2,879
法人税等合計	20,439	11,522
少数株主利益	3,180	1,961
当期純利益又は当期純損失 (△)	28,229	△10,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
前期末残高	111,581	182,850
当期変動額		
株式交換	71,269	—
自己株式の処分	△1	△127
当期変動額合計	71,268	△127
当期末残高	182,850	182,723
利益剰余金		
前期末残高	365,791	383,648
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26,825
当期変動額		
剰余金の配当	△10,361	△11,173
当期純利益又は当期純損失(△)	28,229	△10,227
連結範囲の変動	110	222
在外子会社の年金負債調整額	△120	△195
当期変動額合計	17,857	△21,373
当期末残高	383,648	389,100
自己株式		
前期末残高	△2,902	△1,858
当期変動額		
株式交換	1,881	—
自己株式の取得	△905	△1,107
自己株式の処分	68	587
当期変動額合計	1,044	△520
当期末残高	△1,858	△2,378
株主資本合計		
前期末残高	554,334	644,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26,825
当期変動額		
株式交換	73,150	—
剰余金の配当	△10,361	△11,173
当期純利益又は当期純損失(△)	28,229	△10,227
連結範囲の変動	110	222
在外子会社の年金負債調整額	△120	△195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△905	△1,107
自己株式の処分	67	460
当期変動額合計	90,169	△22,020
当期末残高	644,504	649,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,633	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,931	△7,219
当期変動額合計	△9,931	△7,219
当期末残高	5,702	△1,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	362
当期変動額合計	△169	362
当期末残高	△142	220
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,549	△21,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,190	△41,038
当期変動額合計	△15,190	△41,038
当期末残高	△21,739	△62,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,111	△16,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,290	△47,895
当期変動額合計	△25,290	△47,895
当期末残高	△16,179	△64,074
少数株主持分		
前期末残高	44,138	39,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,746	△3,000
当期変動額合計	△4,746	△3,000
当期末残高	39,392	33,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	607,584	667,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	23,853
当期変動額		
株式交換	73,150	—
剰余金の配当	△10,361	△11,173
当期純利益又は当期純損失(△)	28,229	△10,227
連結範囲の変動	110	222
在外子会社の年金負債調整額	△120	△195
自己株式の取得	△905	△1,107
自己株式の処分	67	460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,037	△50,895
当期変動額合計	60,132	△72,916
当期末残高	667,717	618,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		51,849		3,256
減価償却費		55,189		55,192
減損損失		125		18,838
のれん償却額		4,902		5,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		765		△507
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△598		181
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		16		△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△6,705		2,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△572		△638
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		0		1
受取利息及び受取配当金		△2,685		△2,000
支払利息		4,751		4,774
持分法による投資損益 (△は益)		△3,541		△2,524
投資有価証券売却損益 (△は益)		△789		174
投資有価証券評価損益 (△は益)		84		799
固定資産除売却損益 (△は益)		△1,267		2,674
関係会社株式売却損益 (△は益)		△3,290		△437
関係会社株式評価損		905		257
関係会社整理損		4,137		—
売上債権の増減額 (△は増加)		9,455		△3,882
仕入債務の増減額 (△は減少)		△8,359		△5,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△13,996		△20,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△65		1,600
その他		△13,617		7,137
小計		76,695		66,360
利息及び配当金の受取額		4,413		3,164
利息の支払額		△4,580		△4,938
法人税等の支払額		△25,092		△12,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,436		51,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,404	△56,355
有形固定資産の売却による収入	7,684	1,059
無形固定資産の取得による支出	△3,742	△4,679
投資有価証券の取得による支出	△96	△273
投資有価証券の売却による収入	1,606	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,501	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,693	—
関係会社株式の取得による支出	△3,194	△499
関係会社株式の売却による収入	577	480
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,012	△1,376
その他	95	△978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,292	△62,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,623	341
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	1,114	3,034
長期借入金の返済による支出	△1,613	△2,951
社債の発行による収入	—	34,986
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	1,376	—
配当金の支払額	△10,319	△11,172
少数株主への配当金の支払額	△868	△737
自己株式の取得による支出	△905	△1,107
自己株式の売却による収入	—	460
その他	1	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,592	△2,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,803	△2,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,747	△15,732
現金及び現金同等物の期首残高	81,486	83,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	358
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△113	—
現金及び現金同等物の期末残高	83,164	67,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 102社 主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し、新たにFDグリーン(タイランド)社を連結の範囲に含めております。また、追加取得によりカルピス㈱及び味の素カルピスビバレッジインドネシア社を持分法適用会社から連結子会社に変更し、カルピスフーズサービス㈱ほか6社を新たに連結の範囲に含めております。更に合併により東海クノール食品㈱ほか2社を、株式売却によりフォーラム・バイオサイエンス・ホールディングス社ほか5社を、清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることにより味の素バイオイタリヤ社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社 持分法適用会社の増減理由は以下のとおりです。 追加取得によりカルピス㈱及び味の素カルピスビバレッジインドネシア社を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。また、清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりマレーシア味精廠社を持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し、新たにフレックデザート㈱、㈱フレック関東、並びに上海味の素食品研究開発センター社を連結の範囲に含めております。また、清算によりカルピス伊藤忠ミネラルウォーター㈱、上海金山アモイ・フーズ社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券（投資有価証券を含む） ① その他有価証券 ・ 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ・ 時価のないもの … 主として移動平均法による原価法 2) デリバティブ等 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。 3) たな卸資産 当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券（投資有価証券を含む） ① その他有価証券 ・ 時価のあるもの 左記に同じ ・ 時価のないもの 左記に同じ 2) デリバティブ等 時価法 左記に同じ 3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p> <p>2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>3) 退職給付引当金 左記に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>5) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>6) 環境対策引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>(8) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 左記に同じ</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は949百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ993百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は84百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116百万円増加しております。また、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>

(8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前連結会計年度は251百万円)および「関係会社整理損」(前連結会計年度は22百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93,759百万円、7,978百万円、33,819百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は1,126百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は278百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は23百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度損益修正損」(当連結会計年度は352百万円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度は72百万円)、「関係会社株式評価損」(当連結会計年度は257百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度は343百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度は67百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,357百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,500百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。これにより、営業利益は1,604百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,564百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				※1. 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に167百万円の減損損失を計上しております。		
会社	場所	用途	種類	場所	用途	種類
連結子会社	神奈川県 横浜市 保土ヶ谷区	遊休	建物及び 構築物	中国(香港他)	その他	のれん
連結子会社	福井県 あわら市	遊休	建物及び 構築物	中国	製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他
連結子会社	山形県 寒河江市	弁当・惣菜類製 品の製造・販売	リース資産 他	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他
				茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地
<p>神奈川県横浜市保土ヶ谷区の資産につきましては、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となり、今後も事業の用に供する予定がないため帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、37百万円であり、その内訳は、建物及び構築物37百万円です。</p> <p>福井県あわら市にて貸与しておりました資産につきましては、貸与先の清算により帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、54百万円であり、その内訳は、建物及び構築物54百万円です。</p> <p>山形地区における弁当・惣菜類事業につきましては、業績の回復は見られるものの売上計画と実績との乖離等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、機械装置及び運搬具等について備忘価額まで減額しました。また、リース資産に関しましても未経過リース料の現在価値相当額を損失処理し、固定負債の「その他」に計上しております。計上した減損損失額は33百万円であり、その内訳は、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品2百万円、リース資産28百万円です。</p>				<p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>中国(香港他)における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び国内食品事業ののれんにつきましては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、13,437百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>中国及び三重県四日市市におけるアミノ酸事業の製造設備の一部につきましては、事業環境の悪化により現在操業を停止しており、現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失は4,392百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,207百万円、機械装置及び運搬具3,025百万円、その他159百万円です。</p> <p>茨城県鹿嶋市における遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。計上した減損損失は、841百万円です。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	632,719	155,509	286,042	84,074	58,226	1,216,572	—	1,216,572
(2) セグメント間の内 部売上高	3,080	1,975	19,161	113	65,440	89,772	(89,772)	—
計	635,800	157,485	305,203	84,187	123,667	1,306,344	(89,772)	1,216,572
営業費用	620,053	142,537	286,047	69,240	120,861	1,238,739	(82,690)	1,156,048
営業利益	15,746	14,947	19,156	14,947	2,805	67,604	(7,081)	60,523
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出								
資産	395,265	88,426	353,023	72,700	67,555	976,970	123,739	1,100,709
減価償却費	11,954	3,350	30,342	3,398	2,145	51,191	3,998	55,189
減損損失	125	—	—	—	—	125	—	125
資本的支出	20,945	7,320	27,022	3,176	1,207	59,672	3,108	62,780

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては7,122百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては233,152百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が509百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が257百万円、「医薬」の営業費用が85百万円、「その他」の営業費用が10百万円、「消去又は全社」の営業費用が86百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計

年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が601百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が583百万円、「医薬」の営業費用が92百万円、「その他」の営業費用が29百万円、「消去又は全社」の営業費用が49百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	653,921	148,768	246,901	85,751	55,028	1,190,371	—	1,190,371
(2) セグメント間の内 部売上高	8,128	2,085	22,118	147	56,520	89,000	(89,000)	—
計	662,049	150,854	269,020	85,899	111,548	1,279,371	(89,000)	1,190,371
営業費用	645,054	139,335	259,538	72,245	109,139	1,225,311	(75,767)	1,149,544
営業利益	16,995	11,519	9,482	13,653	2,409	54,059	(13,232)	40,827
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出								
資産	381,238	75,715	346,083	72,132	62,956	938,126	119,659	1,057,786
減価償却費	15,984	3,197	25,388	3,648	2,099	50,318	4,873	55,192
減損損失	5,868	7,694	4,392	—	—	17,955	883	18,838
資本的支出	15,054	6,495	27,777	3,348	1,160	53,835	4,457	58,293

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカーリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては236,257百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が291百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が25百万円、「医薬」の営業費用が71百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加しております。また営業利益は「国内食品」で291百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で25百万円、「医薬」で71百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。

- (注) 6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、「国内食品」の営業費用が1百万円、「海外食品」の営業費用が50百万円増加、「アミノ酸」の営業費用が136百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で1百万円、「海外食品」で50百万円減少、「アミノ酸」で136百万円増加しております。
- (注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更
「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。
これにより、「国内食品」の営業費用が1,109百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が338百万円、「医薬」の営業費用が157百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で1,109百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で338百万円、「医薬」で157百万円増加し、「その他」で0百万円、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	832,330	159,232	109,886	115,123	1,216,572	—	1,216,572
(2) セグメント間の内部売上高	40,066	24,785	21,970	4,046	90,869	(90,869)	—
計	872,397	184,018	131,857	119,169	1,307,441	(90,869)	1,216,572
営業費用	841,369	170,627	122,448	112,472	1,246,918	(90,869)	1,156,048
営業利益	31,027	13,390	9,408	6,696	60,523	—	60,523
II 資産	526,790	176,401	126,977	97,226	927,396	173,313	1,100,709

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は233,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が949百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が1,357百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	843,395	151,063	106,511	89,400	1,190,371	—	1,190,371
(2) セグメント間の内部売上高	35,573	26,416	21,944	5,022	88,956	(88,956)	—
計	878,968	177,480	128,456	94,423	1,279,328	(88,956)	1,190,371
営業費用	852,055	161,438	119,834	92,645	1,225,973	(76,429)	1,149,544
営業利益	26,913	16,042	8,621	1,777	53,354	(12,527)	40,827
II 資産	498,901	154,121	115,091	107,230	875,346	182,440	1,057,786

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,257百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、「日本」の営業費用が388百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で388百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。

(注) 6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「アジア」の営業費用が61百万円、「米州」の営業費用が39百万円増加、「欧州」の営業費用が186百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で61百万円、「米州」で39百万円減少、「欧州」で186百万円増加しております。

(注) 7. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、当連結会計年度より「消去又は全社」に含めております。

これにより、「日本」の営業費用が12,772百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が12,772百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で12,772百万円増加し、「消去又は全社」で12,772百万円減少しております。

(注) 8. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「日本」の営業費用が1,605百万円減少、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で1,605百万円増加、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	181,202	114,244	122,037	417,485
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,216,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	9.4	10.0	34.3

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	169,019	110,391	96,523	375,933
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,190,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	9.3	8.1	31.6

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	26,098	36,806	10,707	10,914	16,732	5,817
その他	4	7	3	—	—	—
小計	26,103	36,814	10,711	10,914	16,732	5,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	10,738	8,539	△2,198	26,939	17,861	△9,078
その他	—	—	—	4	4	△0
小計	10,738	8,539	△2,198	26,944	17,865	△9,078
合計	36,842	45,354	8,512	37,858	34,598	△3,260

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は31百万円、当連結会計年度は774百万円をそれぞれ減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,606	804	15	135	23	198

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	4,111	2,280
非上場国内債券	0	0
非上場外国債券	0	0
証券投資信託	—	—
マネー・マネジメント・ファン ド等	3,658	722
合計	7,770	3,002

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	0	—	—	0	—	—	—
合計	—	0	—	—	0	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

カルピス株式会社の完全子会社化

当社は、平成19年6月11日にカルピス㈱と締結した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス㈱を当社の完全子会社といたしました。

株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

カルピス㈱

(2) 被取得企業の事業の内容

飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動

(3) 企業結合を行った主な理由

近年両社の属する食品業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国内においては、少子高齢化社会到来に伴い、消費者の健康意識の高まりおよび嗜好の多様化、食品市場の成熟化により、消費者の視点に立った、付加価値の高い商品提供の必要性がますます高まってまいりました。また、国内外で食品企業の再編が進み、従来にも増して企業の総合力が問われております。

こうした環境の下、両社は、平成2年に当社がカルピス㈱の筆頭株主となって以来、良好な業務提携関係を維持してまいりました。両社は飲料事業の統合、当社による総発売元機能の提供以外にも、タイ、インドネシアでの飲料分野での合弁事業等を推進しており、平成18年からは“健康”を軸にした「乳酸菌×アミノ酸」の新たなプロジェクトをスタートさせております。

このような両社の長年の信頼関係を背景として、近年の急速な市場環境の変化に対応し、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことを目指し、株式交換契約を締結いたしました。

(4) 企業結合日

平成19年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

73.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日までが含まれております。なお、同社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの業績については、連結損益計算書の持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

味の素㈱の株式 73,150百万円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 650百万円

取得原価 73,801百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及び評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

味の素㈱1：カルピス㈱0.95

(2) 交換比率の算定方法

当社およびカルピス㈱は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法等により株式の価値の評価を行った結果、株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。

(3) 交付株式数及び評価額

交付株式数 51,550,914株

1株あたり評価額 1,419円

(株式交換契約締結前5日間の当社株価を基礎として算定しております。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

24,053百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 59,634百万円

固定資産 71,096百万円

合計 130,730百万円

(2) 負債の額

流動負債 33,197百万円

固定負債 19,211百万円

合計 52,409百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 15,318百万円

営業利益 3,372百万円

経常利益 3,453百万円

当期純利益 612百万円

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 899円41銭	1株当たり純資産額 838円51銭
1株当たり当期純利益金額 41円94銭	1株当たり当期純損失金額 14円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	左記に同じ

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	667,717	618,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39,392	33,419
(うち少数株主持分)(百万円)	(39,392)	(33,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	628,325	585,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	698,595	697,949

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	28,229	△10,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (百万円)	28,229	△10,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	673,088	698,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書の一部、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

	10/3月期 予想	09/3月期	08/3月期	07/3月期	06/3月期
売上高 (百万円)	1,195,000	1,190,371	1,216,572	1,158,510	1,106,807
伸び率 (%)	100.4	97.8	105.0	104.7	103.1
営業利益 (百万円)	42,000	40,827	60,523	63,800	60,322
伸び率 (%)	102.9	67.5	94.9	105.8	85.1
売上高営業利益率 (%)	3.5	3.4	5.0	5.5	5.5
経常利益 (百万円)	36,000	25,926	55,736	61,589	61,448
売上高経常利益率 (%)	3.0	2.2	4.6	5.3	5.6
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	10,000	△10,227	28,229	30,229	34,912
売上高当期純利益率 (%)	0.8	△0.9	2.3	2.6	3.2
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	14.33	△14.65	41.94	46.70	53.64
自己資本当期純利益率 (%)	—	△1.7	4.7	5.5	7.0
総資産当期純利益率 (%)	—	△0.9	2.6	2.9	3.7
総資産 (百万円)	—	1,057,786	1,100,709	1,061,688	997,405
純資産 (百万円)	—	618,654	667,717	607,584	528,762
有利子負債 (百万円)	—	149,402	144,330	151,223	145,644
自己資本比率 (%)	—	55.3	57.1	53.1	53.0
1株当たり純資産 (円)	—	838.51	899.41	870.02	815.84
期末株価 (円)	—	695	1,010	1,356	1,257
株価収益率 (倍)	—	—	24.1	29.0	23.4
1株当たり配当金 (円)	16.0	16.0	16.0	15.0	14.0
配当性向 (%)	111.7	—	38.1	32.1	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	51,699	51,436	75,764	55,174
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△62,487	△28,292	△67,911	△83,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,119	△17,592	△5,504	6,640
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	△10,788	23,143	7,852	△28,556
連結子会社数 (社)	—	103	102	102	102
持分法適用関係会社数 (社)	—	10	10	13	16

(注) 1. 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注) 3. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,722	31,903
受取手形	8,163	7,737
売掛金	129,186	126,738
商品	8,045	—
製品	13,074	—
商品及び製品	—	36,589
半製品	8,543	—
原材料	4,604	—
仕掛品	895	1,287
貯蔵品	1,772	—
原材料及び貯蔵品	—	7,152
前渡金	0	0
前払費用	4,793	4,791
繰延税金資産	6,354	6,556
短期貸付金	55,618	59,238
未収入金	16,770	21,243
未取還付法人税等	1,366	1,649
その他	3,257	2,746
貸倒引当金	△5,181	△4,832
流動資産合計	279,987	302,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,751	98,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,598	△57,382
建物(純額)	43,152	41,301
構築物	15,788	15,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,347	△12,728
構築物(純額)	3,440	3,229
機械及び装置	162,564	166,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139,264	△143,018
機械及び装置(純額)	23,299	23,660
車両運搬具	323	305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△249	△262
車両運搬具(純額)	73	43
工具、器具及び備品	35,945	37,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,633	△31,376
工具、器具及び備品(純額)	6,312	5,629
土地	21,568	20,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	463
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△42
リース資産 (純額)	—	421
建設仮勘定	7,707	8,624
有形固定資産合計	105,555	103,595
無形固定資産		
特許権	468	327
借地権	2,627	2,627
商標権	4,193	3,954
ソフトウェア	8,370	8,616
その他	91	83
無形固定資産合計	15,751	15,610
投資その他の資産		
投資有価証券	43,765	32,489
関係会社株式	326,279	317,565
出資金	42	42
関係会社出資金	58,710	55,095
長期貸付金	4	—
関係会社長期貸付金	9,509	10,658
長期前払費用	2,381	2,182
繰延税金資産	948	6,602
その他	3,195	3,120
貸倒引当金	△425	△333
投資損失引当金	△14,105	△14,574
投資その他の資産合計	430,306	412,849
固定資産合計	551,613	532,055
資産合計	831,600	834,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,768	98,736
短期借入金	49,586	60,976
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	403	3,270
1年内支払予定リース債務	—	121
未払金	12,183	11,495
未払費用	27,787	30,051
未払法人税等	527	570
前受金	28	34
預り金	451	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員賞与引当金	233	100
その他	542	1,073
流動負債合計	209,511	206,671
固定負債		
社債	50,000	84,987
長期借入金	28,029	28,000
リース債務	—	318
退職給付引当金	28,347	29,659
役員退職慰労引当金	1,244	631
債務保証損失引当金	102	1,063
環境対策引当金	130	132
預り保証金	12,818	12,770
その他	937	879
固定負債合計	121,610	158,442
負債合計	331,121	365,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	180,774	180,774
その他資本剰余金	2,075	1,948
資本剰余金合計	182,850	182,723
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	14,770
従業員退職手当積立金	1,460	1,460
特別償却準備金	79	0
固定資産圧縮積立金	11,540	10,871
別途積立金	133,320	133,320
繰越利益剰余金	56,709	34,231
利益剰余金合計	233,999	210,772
自己株式	△1,858	△2,378
株主資本合計	494,854	470,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,624	△1,234
評価・換算差額等合計	5,624	△1,234
純資産合計	500,479	469,746
負債純資産合計	831,600	834,860

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	149,594	143,364
商品売上高	561,285	570,812
売上高合計	710,880	714,176
売上原価		
製品期首たな卸高	11,990	13,074
商品期首たな卸高	6,949	8,045
当期製品製造原価	74,638	78,804
当期商品仕入高	487,222	500,812
計	580,800	600,736
他勘定振替高	2,176	2,965
製品期末たな卸高	13,074	15,792
商品期末たな卸高	8,045	9,311
売上原価合計	557,504	572,667
売上総利益	153,375	141,509
販売費及び一般管理費	140,646	142,547
営業利益又は営業損失(△)	12,729	△1,038
営業外収益		
受取利息	1,435	1,360
受取配当金	6,505	9,646
受取賃貸料	3,292	3,367
その他	1,728	502
営業外収益合計	12,961	14,877
営業外費用		
支払利息	1,605	1,724
社債利息	867	795
商製品廃棄損	1,063	—
為替差損	2,742	841
貸貸用資産経費	2,481	2,581
その他	3,962	2,000
営業外費用合計	12,723	7,944
経常利益	12,968	5,894
特別利益		
過年度損益修正益	—	105
固定資産売却益	2,588	0
投資有価証券売却益	752	22
関係会社株式売却益	4,837	156
貸倒引当金戻入額	991	753
その他	148	8
特別利益合計	9,318	1,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,873	2,512
投資有価証券評価損	84	43
関係会社株式評価損	263	8,764
関係会社出資金評価損	—	3,737
貸倒引当金繰入額	0	422
投資損失引当金繰入額	2,718	468
減損損失	—	1,529
その他	548	1,605
特別損失合計	5,489	19,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,796	△12,143
法人税、住民税及び事業税	2,991	1,073
法人税等調整額	1,864	△1,162
法人税等合計	4,856	△89
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,940	△12,053

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,579	180,774
当期変動額		
株式交換	69,195	—
当期変動額合計	69,195	—
当期末残高	180,774	180,774
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2,075
当期変動額		
株式交換	2,073	—
自己株式の処分	△1	△127
当期変動額合計	2,072	△127
当期末残高	2,075	1,948
資本剰余金合計		
前期末残高	111,581	182,850
当期変動額		
株式交換	71,269	—
自己株式の処分	△1	△127
当期変動額合計	71,268	△127
当期末残高	182,850	182,723
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,119	16,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,119	16,119
その他利益剰余金		
前期末残高	216,300	217,879
当期変動額		
剰余金の配当	△10,361	△11,173
その他利益剰余金の積立	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,940	△12,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	1,579	△23,226
当期末残高	217,879	194,653
利益剰余金合計		
前期末残高	232,419	233,999
当期変動額		
剰余金の配当	△10,361	△11,173
当期純利益又は当期純損失(△)	11,940	△12,053
当期変動額合計	1,579	△23,226
当期末残高	233,999	210,772
自己株式		
前期末残高	△2,902	△1,858
当期変動額		
株式交換	1,881	—
自己株式の取得	△905	△1,107
自己株式の処分	68	587
当期変動額合計	1,044	△520
当期末残高	△1,858	△2,378
株主資本合計		
前期末残高	420,963	494,854
当期変動額		
株式交換	73,150	—
剰余金の配当	△10,361	△11,173
その他利益剰余金の積立	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,940	△12,053
自己株式の取得	△905	△1,107
自己株式の処分	67	460
当期変動額合計	73,891	△23,873
当期末残高	494,854	470,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,217	5,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,593	△6,858
当期変動額合計	△8,593	△6,858
当期末残高	5,624	△1,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	435,180	500,479
当期変動額		
株式交換	73,150	—
剰余金の配当	△10,361	△11,173
その他利益剰余金の積立	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,940	△12,053
自己株式の取得	△905	△1,107
自己株式の処分	67	460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,593	△6,858
当期変動額合計	65,298	△30,732
当期末残高	500,479	469,746

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主配当引当積立金				
前期末残高	14,770		14,770	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	14,770		14,770	
従業員退職手当積立金				
前期末残高	1,460		1,460	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,460		1,460	
特別償却準備金				
前期末残高	246		79	
当期変動額				
その他利益剰余金の取崩	△ 167		△ 78	
当期変動額合計	△ 167		△ 78	
当期末残高	79		0	
固定資産圧縮積立金				
前期末残高	10,625		11,540	
当期変動額				
その他利益剰余金の積立	1,815		—	
その他利益剰余金の取崩	△ 899		△ 669	
当期変動額合計	915		△ 669	
当期末残高	11,540		10,871	
固定資産圧縮特別勘定積立金				
前期末残高	2,154		—	
当期変動額				
その他利益剰余金の取崩	△ 2,154		—	
当期変動額合計	△ 2,154		—	
当期末残高	—		—	

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	133,320	133,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,320	133,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,722	56,709
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,361	△ 11,173
その他利益剰余金の積立	△ 1,815	—
その他利益剰余金の取崩	3,222	748
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,940	△ 12,053
当期変動額合計	2,987	△ 22,478
当期末残高	56,709	34,231
その他利益剰余金		
前期末残高	216,300	217,879
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,361	△ 11,173
その他利益剰余金の積立	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,940	△ 12,053
当期変動額合計	1,579	△ 23,226
当期末残高	217,879	194,653

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年3月13日に、「社長交代のお知らせ」および「取締役・執行役員変動のお知らせ」として適時開示済みです。